

権威主義の拡散に対するトルコ国民の反応

——トルコと中国の関係を事例として——

今井 宏平

はじめに

- 1 権威主義の模倣・学習・拡散と世論調査
 - 2 2009年以降のトルコと中国の関係
 - 3 トルコ国民の対中国感情
- おわりに

はじめに

2021年はトルコと中国が国交を正常化して50年目の節目の年であった。とはいえ、トルコと中国の政府間レベルでの関係が親密になったのは2009年以降であり、特に経済的な関係が深まっている。その一方で政治体制を見ると中国は閉鎖的権威主義、トルコは競争的権威主義に分類されることが多い¹⁾。近年、比較政治学において権威主義化の研究が進んでいるが、その中に権威主義は模倣され、学習され、拡散されるという主張がある。トルコは中国だけでなく、近年ロシアとも良好な関係を築いているが、これらのいわゆる権威主義諸国との関係は、トルコの権威主義化に影響を及ぼしているのだろうか。これを政府レベルで実証的に検証することは非常

1) 例えば、V-demは各国の民主主義を評価する際、自由民主主義、選挙民主主義、選挙権威主義、閉鎖的権威主義に分類している。

に難しい。なぜなら、外交文書は非公開であり、政府高官にインタビューできる機会はほとんどないためである。それに対し、国民がどのように考えているかについては世論調査の結果などから比較的容易に情報を得ることができる。近年、トルコでは国民が外交に影響を及ぼすようになっていく。これは、競争的な選挙を維持しているトルコでは熾烈な選挙戦が繰り返され、各党が選挙戦を意識し、外交ですら選挙の道具として使おうとしている点が背景にある。

本稿は最近のトルコと中国の関係に絞り、まず、トルコと中国の近年の外交について概観したうえで、カディルハス大学の「トルコの外交政策の世論意識調査」の結果と筆者が2021年1月から2月にかけてトルコで実施したオンラインの世論調査の結果からトルコ国民の中国に対する見方を検証する。そのうえで、トルコの権威主義化に中国が影響を及ぼしているかどうかを検討したい。

1 権威主義の模倣・学習・拡散と世論調査

(1) 権威主義化の第三の波

近年、民主主義の多様性プロジェクト (V-dem)、ポリティ V、フリーダムハウスといった民主主義や自由の指標を提供する国際NGOのウェブサイトやレポートを見ると、トルコが権威主義化した、もしくは民主主義国ではないと論じられている²⁾。ルフルマンとリンダーバーグは1990年代半ばから現在に至るまでの時期を「権威主義化の第三の波 (third wave of autocratization)」と論じている³⁾。これはハンチントンの有名な『民主化の

2) V-dem ウェブサイト (<https://www.v-dem.net/en/>)、ポリティ V ウェブサイト (<https://www.systemicpeace.org/inscrdata.html>)、フリーダムハウスウェブサイト (<https://freedomhouse.org/>) を参照。

3) Anna Lührmann and Staffan Lindberg, "A third wave of autocratization is here: what is new about it?", *Democratization*, Vol. 26, No. 7, 2019, pp. 1095-

第三の波』を意識したものであるが、ハンチントンが「揺り戻しの波」と呼んでいた時期を「権威主義の波」と再定義している。ルフルマンとリンドバーグの示した指標を見ると、権威主義化の第三の波の期間の中でも2010年代は急速に権威主義化が拡大している。トルコの権威主義化もその波の中に位置付けられる。

それでは諸国家はどのように権威主義化するのか。この点に関してはフランツが以下の7点にまとめている。それらは、世襲、クーデタ、非政府組織による反乱、支配集団の構成を作り変えるルールの変更、大衆暴動、大国による押しつけ、「権威主義化」である⁴⁾。権威主義化の第三の波では「権威主義化」という方法がとられることが圧倒的に多い。「権威主義化」は民主主義から権威主義に進む権威主義化とは異なり、「支配集団が民主的な選挙を通して権力の座に就いたものの、現職者らが自らの支配に対する制度的な制約をゆっくり蝕み、彼らに反対する人々を弱体化させ、市民社会を脇に追いやり分断させる試みのこと」⁵⁾を指す。より具体的には、(i) 統治者集団の権力を抑制しうる重要な政府機関に味方を送り込む、(ii) 検閲、接収、批判的なジャーナリストの逮捕によってメディアを支配下に置こうとする、(iii) 現職に有利となるよう選挙規定を操作する、(iv) 現職の地位を向上させる憲法改正を実施する、(v) 訴訟と法律を駆使して市民社会や政府反対派の活動を妨害する、といった点がその兆候として指摘されている⁶⁾。フランツの分類ではトルコも「権威主義化」がとられてきたと説明される。

この「権威主義化」であるが、その中の議論の1つに、権威主義の模倣、促進、拡散がある⁷⁾。これは、ある国での民主主義が後退、もしくは権威

1113.

4) エリカ・フランツ（上谷直克・今井宏平・中井遼訳）『権威主義』白水社、2021年、109頁。

5) 同上書、110頁。

6) 同上書、117-121頁。

主義化の過程で権威主義国家から影響を受け、権威主義国家のやり方を自国に応用するというものである。しばしば先行研究で指摘されるのは中国とロシアである。ただし、この権威主義の模倣、促進、学習、拡散は実証的に検証することが難しい。政府の政策決定者が影響を受けた権威主義の国家と同じ政策を用いたとしても、権威主義化が進む国では一次資料へのアクセスが公式のウェブサイトなど限られているため、新聞でのインタビューなど二次資料に頼らざるを得ない。

こうした状況で権威主義の模倣、促進、学習、拡散が権威主義化していると考えられる国家にどれほど影響を及ぼしているかを測定するにはどのような方法があるのか。その方法の1つが国民への世論調査である。この世論調査は特に競争的権威主義に該当する国々で有効である。権威主義の分類もさまざまであるが、競争的権威主義とは端的に言えば、権威主義的な政治が実施されているものの、同時にある程度競争的な選挙も実施されている国家のことである。中国のような一党独裁とは異なる。また、選挙が実施されていても例えば、大統領選挙での特定の候補者への得票率が80%や90%といったような競争がない権威主義は含まれない。こうした諸国家では国民の声が政治に届きにくく、また、重要視もされない。それに対して、選挙で競争が働く権威主義は得票率を上げる必要があるので国民

7) Stephen Hall and Thomas Ambrosio, "Authoritarian learning: a conceptual overview", *East European Politics*, Vol. 33, No. 2, 2017, pp. 143-161; Lucan Way, "The Authoritarian Threat: Weaknesses of Autocracy Promotion", *Journal of Democracy*, Vol. 27, No. 1, 2016, pp. 64-75; Oisín Tansey, "The problem with autocracy promotion", *Democratization*, Vol. 23, No. 1, 2016, pp. 141-163; Marianne Kneuer and Thomas Demmelhuber, "Gravity centres of authoritarian rule: a conceptual approach", *Democratization*, Vol. 23, No. 5, 2016, pp. 775-796; Thomas Ambrosio and Jakob Tolstrup, "How do we tell authoritarian diffusion from illusion? Exploring methodological issues of qualitative research on authoritarian diffusion", *Quality & Quantity*, Vol. 53, 2019, pp. 2741-2763.

の声を重視する傾向にある。そのため、世論は政治運営に直結し、無視できない要素となる。

本稿で扱うトルコは権威主義化していると言われているが、選挙は十分に競争的である。例えば、2018年6月の大統領選挙と総選挙において、現職のレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領が再任されたが、過半数の得票率が必要となる中でエルドアン大統領の得票率は52%とぎりぎりでも過半数を超えたに過ぎなかった。また、2002年11月から与党の座を維持する公正発展党であるが、2018年6月の議会選挙では第一党を維持したものの、単独与党とはなれなかった。さらに2019年3月の地方選挙で公正発展党は市長選においてイスタンブル、アンカラ、イズミルという3大都市で敗北するなど、選挙は十分に競争的であると言えよう。そのため、トルコに関して、世論調査は有効な調査方法と考えられる。

(2) 対外政策に影響を及ぼす世論調査

対外政策における世論調査の効用に関しては、これまでどのような研究があったのだろうか。最も多い先行研究は自国に好意的な国家、もしくは敵対的な国家を調査し、国民の国際関係認識を明らかにするというものである。世論調査は統計的な手法を用いるため、1950年代の政治学および国際関係論の科学革命の中で成果が出され始めた⁸⁾。一方で、世論調査に基づく国民の国際秩序観は「心的に構築された」ものであり⁹⁾、アイデンティティや規範といった非物質的な要因を重視する国際関係論のコンストラクティヴィズムとも親和性がある¹⁰⁾。近年、この統計的手法とコンストラク

8) 例えば、Gabriel Almond, *The American People and Foreign Policy*, New York: Praeger, 1950.

9) ジョセフ・ナイ&デイヴィッド・ウェルチ（田中明彦・村田晃嗣訳）『国際紛争 第9版』有斐閣、2013年、61頁。

10) 浜中新吾「「アラブの春」の陰で—パレスチナ人の政治的認知地図に反映された政治的課題」浜中新吾・青山弘之・高岡豊編著『中東諸国民の国際秩序観：

ティヴィズムを組み合わせた「政治認知地図」に関する研究が、中東諸国を事例に青山、浜中、高岡を中心に進められている。「政治的認知地図」に関して、浜中は「地域の安定化に対する各国の貢献度を調査対象者に質問し、その貢献度評価の相互連関を図示したもの」と定義している¹¹⁾。青山、浜中、高岡はこの政治的認知地図をシリア、エジプト、レバノン、イスラエルでの世論調査によってモデル化し、各国の国民の対外認識を提示している。

トルコに関しても近年、世論調査を用いて外交を論じる研究が盛んになってきている。例えば、シェンユヴァはトルコとEUの関係についてトルコで定期的に世論調査を実施し、その支持と不支持について検証している¹²⁾。また、オズジャン、キョセ、カラコチュは「アラブの春」に対するトルコ国民の態度を世論調査から明らかにしている¹³⁾。また、カディルハス (Kadir Has) 大学の国際関係学部は2013年以降2014年を除き、毎年「トルコの外交政策の世論意識調査」を実施し、約1000人を対象に外交に関する質問に答えてもらっている。

2 2009年以降のトルコと中国の関係

(1) 政府間関係

トルコと中国の国交正常化は1971年だが、その関係が深化したのは2009

世論調査による国際関係認識と越境移動経験・意識の計量分析』晃洋書房、2020年、81頁。

11) 同上論文、81頁。

12) Özgehan Şenyuva, “Turkish Public Opinion and the EU Membership: between Support and Mistrust”, *FEUTURE Online Paper*, No. 26, 2018, pp. 1–20.

13) Mesut Özcan, Talha Köse & Ekrem Karakoç, “Assessments of Turkish Foreign Policy in the Middle East During the Arab Uprisings”, *Turkish Studies*, Vol. 16, No. 2, 2015, pp. 195–218.

年以降である。2009年は中国のウイグル問題の取り締まりの強化に対し、エルドアン首相（当時）が「中国はジェノサイドを行っている」として猛烈な抗議を行った。しかし、その後政府高官の往来が活発になり、両国関係が強まっていることを印象付けた（表1 参照）。

表1：近年のトルコ・中国間の要人の訪問（肩書きは当時）

日付	内容
2009年6月24～29日	アブドゥッラー・ギェル大統領が中国を訪問
2010年10月8日	温家宝首相がトルコを訪問
2010年10月28日～11月2日	アフメット・ダーヴトオール外相が中国を訪問
2012年2月20日～22日	習近平国家副主席がトルコを訪問
2012年4月8日～11日	レジェップ・タイイップ・エルドアン首相が中国を訪問
2013年3月21日	オメル・チェリク文化・観光大臣が中国を訪問
2013年9月11日	アリ・ババジャン国務大臣が中国を訪問
2013年10月26日	劉奇葆共産党中央政治局委員・党中央宣伝部長がトルコを訪問
2014年5月20～21日	ダーヴトオール外相が中国を訪問
2014年10月30～31日	メヴルット・チャヴシュオール外相が中国を訪問
2015年7月29～30日	エルドアン大統領が中国を訪問
2015年11月14日	習近平国家主席がトルコを訪問
2017年5月14～15日	エルドアン大統領が「一帯一路サミット」に参加するため香港を訪問
2018年6月15日	チャヴシュオール外相が中国を訪問
2019年7月2日	エルドアン大統領が中国を訪問

<参照：今井宏平「アメリカを見据えた協調と対立—トルコと中国の限定的な関係」『中国研究月報』Vol.70, No.7 (No. 821), 2016年, 2頁にトルコ外務省のウェブサイトの情報を付け加え, 適宜修正した>

表1に加えて、エルドアン大統領と習近平国家主席は2016年、18年、19年のG20サミット、そして2018年7月のBRICsサミットでも顔を合わせている。2018年4月と2020年4月には両首脳は電話会談も行っている¹⁴⁾。

トルコが中国に対して力を入れているのは政治的な局面だけでなく、経済にも及んでいる。トルコにとって、中国は最大の輸入相手国の1つであり、2017年に一帯一路の加盟国となったことでそのつながりは強まっている。チョラコールが指摘しているように、一帯一路への参加は、トルコ政府が進めるヨーロッパとアジアの鉄道を結ぶ「ミドル・コリドー」プロジェクトとも親和性がある¹⁵⁾。アゼルバイジャンのバクー、ジョージアのトビリシ、トルコのカースを結ぶ鉄道はすでに2017年10月に開通しており、この鉄道を中国まで進める計画が練られている。

一方でトルコ政府と中国政府の間には問題もある。両国の利害が一致していないのがウイグル族をめぐる問題である。トルコはウイグル族がトルコ人に近いテュルク系の民族であることから、常にウイグル族を擁護してきた。トルコにはカイセリ県を中心にウイグル族の人々が身を寄せている。これまで、トルコ政府は中国のウイグル族に対する厳格な政策には常に声をあげてきた。例えば、2009年7月5日に新疆ウイグル自治区のウルムチで起こったウイグル族と漢民族の間の騒乱に対してエルドアン首相（当時）は中国の対応を「ジェノサイドだ」として批判した¹⁶⁾。また、ウイグル間

14) “Relations between Turkey and China”, Republic of Turkey Ministry of Foreign Affairs Website (<https://www.mfa.gov.tr/relations-between-turkey-and-china.en.mfa>), 2021年10月10日閲覧。

15) Selçuk Çolakoğlu, “China’s Belt and Road Initiative and Turkey’s Middle Corridor: A Question of Compatibility”, Middle East Institute Website, 29 January, 2019 (https://www.mei.edu/publications/chinas-belt-and-road-initiative-and-turkeys-middle-corridor-question-compatibility#_ftn4), 2021年10月14日閲覧。トルコのミドル・コリドーに関しては、以下のトルコ外務省ウェブサイトを参照 (https://www.mfa.gov.tr/turkey_s-multilateral-transportation-policy.en.mfa)。

題に関して関心が高い民族主義者行動党の党首、デヴレット・バフチェリも中国の対応、さらにトルコ政府の中国政府に対するソフトな対応を批判した¹⁷⁾。2015年7月にもラマダン（イスラーム教の断食）の許可を認めない中国政府に抗議し、トルコで暴動が起きた。

もう一つ、トルコと中国の間で関係に緊張が走ったのが、2013年10月に中国精密機械輸出入総会社が北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: 以下NATO）加盟国の1つであるトルコの長距離防空・ミサイル防衛システム（Turkish Long Range Air And Missile Defense System: 以下T-LORAMIDS）の共同開発の入札を獲得したが、結局2015年11月に合意に至らなかった件である。トルコはNATO諸国の企業も入札する中で、価格が最も適切だったという理由で中国精密機械輸出入総会社と交渉を始めた。しかし、当初からNATO加盟国であるトルコが中国から防空ミサイルシステムを購入するのは非現実的と見られており、NATO加盟国の企業からより良い条件を引き出す行動だと推測された。予想通り、トルコと中国は合意に至らなかった。ただし、その後、トルコは同じく非NATO諸国のロシアとS-400購入に関する交渉を始め、2017年にロシアからS-400を購入することを決定した。中国政府はトルコの防空ミサイルシステムの購入に関して特にコメントを出していないが、トルコが中国との交渉を他国からより良い価格を引き出すために使用したと推測されること、また、結局同じ非NATO国のロシアから防空ミサイルシステムを購入したこと

に不満を抱いた可能性はある。

しかし、近年、トルコ政府はより中国に接近しているように見える。特にウイグル族の問題ではその行動に変化が見られ始めている。例えば、2016年11月に2001年からトルコに居住していたウイグル族の活動家、アブドゥルカディル・ヤプジャン（Abdulkadir Yapcan）を逮捕するとともに国

16) “Turkish leader calls Xinjiang killings “genocide””, *Reuters*, 11 July, 2009.

17) “Bahçeli, Uygur’a dikkat çekti”, *Cumhuriyet*, 6 Temmuz, 2009.

外退去とした¹⁸⁾。2017年にはトルコと中国の間で二カ国のうち一国で違法だと断定された場合でも引き渡しを行う取り決めが締結された。ただし、この協定がトルコの大国民議会で否決されたため、引き渡しは行われていない¹⁹⁾。その一方で2019年前半からトルコ政府は国内に居住するウイグル族の人々を逮捕し、収容することが多くなった。

トルコのウイグル族に対する対応が変化してきた背景に関して、アレムダロールとテペはエルドアン政権が危機に瀕している点、特に経済の悪化を挙げている²⁰⁾。前述したように、近年、トルコと中国の経済関係は深化している。2017年にはトルコは中国が進める一帯一路に参加することを発表し、2018年8月にトルコは中国国有銀行から36億ドルの融資を取り付けた。

また、2020年初頭からのコロナ危機もトルコと中国の関係を後押ししているように見える。トルコでも2020年2月からコロナ患者が増加し始めたことで、他国と同様、ワクチンにその活路を求めた。トルコでは2021年10月現在、ファイザー／ビオテック共同開発のBNT162b2、ロシアのガマレア研究所のSputnik V、中国のシノバクのCoronaVacを使用している。この中で特にその関係が目立ったのは中国であった。トルコとロシアは2020年6月初旬にコロナウイルスのワクチン開発を共同で行うことで合意した²¹⁾。しかし、Sputnik Vに関しては当初、国内外でその効果に疑問が持

18) Hamdi Koçoğlu, “Abdulkadir Yapçan Çin’e iade ediliyor”, *Yeni Şafak*, 22 Kasım, 2016.

19) しかし、中国では2020年にこの協定が全国人民代表大会で可決された。“Türkiye Çin anlaşmasındaki Uygur Türklerini iade maddeleri nelerdir?”, *Yeni Şafak*, 29 Aralık, 2020.

20) Ayca Alemdaroglu and Sultan Tepe, “Erdogan Is Turning Turkey Into a Chinese Client State”, *Foreign Policy Website*, 16 September, 2020 (https://foreignpolicy.com/2020/09/16/erdogan-is-turning-turkey-into-a-chinese-client-state/?utm_source=PostUp&utm_medium=email&utm_campaign=25346&utm_term=Editors%20Picks%20OC&?tpcc=25346), 2021年9月5日閲覧。

たれたため、トルコも2021年4月末までその使用を許可していなかった²²⁾。そうした中、トルコのファーレティン・コジャ保健大臣は2020年11月に中国から5000万回のワクチンを購入することを明言し、さらに2021年5月末までに1億回のワクチンを購入すると述べた²³⁾。しかし、実際には2021年8月10日の時点で、3100万回分のワクチンしか到着していないと報道されている²⁴⁾。この中国からのワクチンの遅れについては、トルコとウイグル族の関係が考慮されている（中国政府がトルコ政府とウイグル族の繋がりやいまだに警戒している）のではないかと噂されている。

(2) トルコとSCOの関係

次に、トルコと中国の関係を地域機構の視点から見ておきたい。別稿で論じたように、トルコは2010年代の後半からこれまで安全保障政策の柱と見なしていたアメリカと脅威認識のずれから距離をとり始め、ロシアや中国といった他の大国との関係もアメリカ同様に重視し始めている²⁵⁾。その中で、前述したS-400購入問題などをめぐり、トルコのNATOにおける立場が微妙なものとなっている。もちろん、トルコがNATOを脱退することはないが、NATOの対抗組織とも見なされる上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization : SCOと略記）にもトルコは2010年代に接近している。

SCOの原型である上海ファイブは中国と旧ソ連間の領土問題解決と国境地域の安定のために、中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン（キ

21) *Anadolu Agency*, 2 June, 2020.

22) “Turkish firm to produce Russia’s Sputnik V COVID-19 vaccine”, *Daily Sabah*, 26 April, 2021.

23) Emre Demir, “China’s wavering COVID-19 vaccine diplomacy in Turkey”, *Global Voices*, 13 August, 2021.

24) *Ibid.*

25) 今井宏平「戦略的ヘッジングの理論と実践—トルコの外交を事例として—」星野智編『アントロポセン時代の国際関係』中央大学出版部、2022年（予定）。

ルギス)、タジキスタンの五カ国間で発足し、1996年に上海で第一回首脳会議が開かれた。その後、2001年にウズベキスタンを加えた6カ国でSCOへと発展した。現在はインドとパキスタンを加えた8つの加盟国、そしてアフガニスタン、イラン、ベラルーシ、モンゴルの4カ国がオブザーバー、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパール、スリランカ、トルコの6カ国が対話パートナーとなっている²⁶⁾。

NATO加盟国でSCOに関係している国家はトルコ以外にはない。トルコは公正発展党政権下でSCOとの密接な関係を模索している。トルコは当初、SCOのオブザーバーとなることを検討したが、この試みはうまくいかなかった。しかし、2011年3月に対話パートナーに申請し、2012年6月に公式にSCOにそれが受理された²⁷⁾。

トルコがSCOに関与する理由として、以下の点が挙げられる。第1に、中央アジア諸国への関与である。トルコは冷戦構造が崩壊し、中央アジア諸国が建国された時から同地域への進出に積極的であった。第2に、SCOが掲げる対テロという理念である。トルコは元々、非合法武装組織のクルディスタン労働者党(PKK)との長年にわたる抗争を経験しており、対テロ戦争を重視してきたが、2016年7月15日のクーデタ未遂事件以降、さらにその傾向が強まった。第3に、先に述べたが、中国とロシアという大国との関係である。トルコは戦略上、アメリカとの関係を重視してきたが近年、アメリカは中東やユーラシアから軍を撤退させるなど、できるだけ過剰関与を避ける傾向が強い。そのため、地理的な近さから中東やユーラシアにより影響力を行使できるロシアと中国との関係を模索する必要がトルコにはでてきた。中国に関しては、一帯一路政策にトルコが参加を表明し

26) “The Shanghai Cooperation Organisation” (http://eng.sectsc.org/about_sco/), 2021年10月10日閲覧。

27) Eren, Erdem, “Shanghai Cooperation Organization and Future Perspective in Turkish Foreign Policy”, *Strategic Public Management Journal*, Vol. 3, No. 5, 2017, pp. 77-94.

たこともSCOへのより一層の関与を後押ししている²⁸⁾。トルコだけでなく、他国もSCOへの参加に積極的である。例えば、2021年9月にはイランがオブザーバーから正式なメンバーとなり、エジプトとサウジアラビアがトルコと同じく新たに対話パートナーとして参加することとなった²⁹⁾。

エルドアン大統領は2016年11月、同年3月の欧州連合（EU）との間で締結した難民協定にもかかわらず、トルコのEU加盟交渉が進展しない点に苛立ち、トルコは「EUではなく、SCOに加盟することもできる」と述べ、EUを牽制した³⁰⁾。トルコ政府の中で中国やSCOの重要性が高まっているのは確かである。

3 トルコ国民の対中国感情

(1) カディルハス大学の外交に関する世論調査の結果

前節ではトルコ政府が中国への接近を図っていることを明らかにしてきたが、国民感情はどのようなのだろうか。ここではカディルハス大学が毎年トルコで行っている世論調査と、筆者が2021年1月にトルコで実施した世論調査から一般のトルコ人の中国感情を解き明かしていきたい。カディルハス大学は2013年、そして2015年から2021年にかけてトルコの26県で18歳以上の成人1000人を対象に外交に関する世論調査を継続して実施している。この調査はその年の時事的な問題に関する質問、トルコとEU、アメリカ、北キプロス、中東といった国々もしくは地域との関係に関する質問に加え

28) Yıldırımçakar, Emrah, “The New Challenges of the SCO and Turkey-SCO Relations”, *Journal of Political Administrative and Local Studies*, Vol. 2, No. 2, 2019, p. 103.

29) Bijan Tafazzoli, “Iran poised to become a full member of the Shanghai Cooperation Organization”, *Anadolu Agency*, 24 September, 2021.

30) “Fed up with EU, Erdogan says Turkey could join Shanghai bloc”, *Reuters*, 20 November, 2016.

て、毎年いくつかの同じ質問も盛り込んでいる。中国に言及されるのは、毎年行われている「トルコにとって最も親しい国はどの国だと思うか」「トルコにとって脅威と感じる国はどの国か」「トルコが外交においてどの国と一緒に行動を行うべきか」という3つの質問の中である。まず、「トルコにとって最も親しい国はどの国だと思うか」という質問に関して、中国は低い評価となっている。結果は以下の表2 ようになっている。2015年か

表2：2015年から21年にかけての「トルコにとって最も親しい国はどの国だと思うか」の質問に関する世論調査の回答

国名／年	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015
アゼルバイジャン	56.6%	65.3%	65.2%	59%	71.3%	59.3%	37.2%
北キプロス	49.7%	51.4%	59.8%	3.7%	1.8%	2%	8.9%
ジョージア	43.2%	14.8%	21%	-----	-----	-----	-----
ウズベキスタン	37.1%	-----	-----	-----	-----	-----	-----
パキスタン	31.7%	2.2%	1.1%	1.4%	2.2%	1.1%	2.9%
ロシア	29.9%	0.6%	0.3%	4.1%	0.6%	0.3%	1.6%
ウクライナ	27.4%	-----	-----	-----	-----	-----	-----
中国	27%	0.5%	0.6%	0.9%	0.5%	0.6%	0.4%
インド	26.7%	-----	-----	-----	-----	-----	-----
カタール	25.2%	1.9%	-----	0.2%	1.9%	-----	-----
ドイツ	20.9%	0.4%	1.4%	0.1%	0.4%	1.4%	2.1%
サウジアラビア	20.3%	0.2%	2.4%	0.5%	0.2%	2.4%	2.8%
アメリカ	16.7%	0.6%	2.6%	0.6%	0.6%	2.6%	5.9%
シリア	15.9%	0.5%	1.1%	0.6%	0.5%	1.1%	1.2%
イラン	15.3%	0.1%	0.3%	0.9%	0.1%	0.3%	2.3%
イラク	-----	-----	-----	0.2%	0.2%	0.6%	0.8%
ボスニア	-----	-----	-----	1.2%	0.8%	0.8%	6%
日本	-----	-----	-----	1%	0.3%	0.7%	2.2%
アルバニア	-----	-----	-----	0.8%	0.9%	2%	1.8%
親しい国なし	-----	-----	-----	22.5%	17.2%	23.1%	38.9%

(カディルハス大学のTürk Dış Politikası Kamuoyu Algıları Araştırması 2015~2021を参照し、筆者作成)

ら2018年にかけては、全ての国の中から親しい国を1つ選ぶ方式であった。2019年と2020年も全ての国の中から親しい国を選ぶ方式だが複数回答が可能であった。

2021年は評価方法が変化し、国ごとに親しい、親しくない、どちらでもない、の3つの中から選択するようになった。以上の結果を見ると、中国を親しく見る割合は概して低いが、近年増加していることがわかる。

次にトルコの一般大衆が中国をどれほど脅威に感じていたのかについて見ていきたい。2013年から2018年にかけて、「トルコにとって脅威と感じる国はどの国か」という質問の回答項目に中国は含まれていなかった。そのため、ここでは2019年から2021年にかけての結果を見ていきたい。結果は以下の表3の通りである。

表3：2019年から21年にかけての「トルコにとって脅威と感じる国はどの国か」の質問に関する世論調査の回答

国名／年	2021	2020	2019
アメリカ	54%	70%	81.3%
イスラエル	41.8%	66.7%	70.8%
アルメニア	39.4%	58.6%	61.2%
ギリシャ	38.7%	58.9%	53.5%
フランス	37.3%	53.8%	65%
イギリス	37.1%	54.7%	62.8%
イラク	34.7%	56.5%	52.4%
イラン	34.6%	59%	47.8%
ドイツ	34%	48.7%	58.8%
シリア	34%	65.4%	60.1%
キプロス	32.2%	46.6%	50.6%
ロシア	20.7%	55%	44.2%
中国	18.9%	48.7%	41%
サウジアラビア	18.9%	42.9%	42.3%
エジプト	18.1%	34.4%	35.8%

国名／年	2021	2020	2019
UAE	16.6%	36.7%	39.4%
ミャンマー	14.9%	27%	----
ブルガリア	13.2%	32.6%	----
北朝鮮	13.2%	31.9%	----
インド	10.6%	31%	34%

(カディルハス大学のTürk Dış Politikası Kamuoyu Algıları Araştırması 2019～2021を参照し、筆者作成)

端的に述べると、中国に対する脅威認識は他国に比べてそれほど高くない。トルコ国民の中にはウイグル問題に関して中国に不満を持つ人はいるが、地理的に離れていることもあり、脅威認識は感じていないようである。

2つの質問を見ると、2020年まで、カディルハス大学の世論調査における覇権挑戦国の中国の存在は必ずしも高くなかった。そうした中、2021年の調査では中国に関する個別の質問が登場した。それらは「トルコと中国の間の経済関係の進展はトルコ経済にとって有益か」、「中国のトルコ周辺での商業開発はトルコの経済にアドバンテージとなるのか」、「トルコと中国の軍事関係の発展はトルコの同盟関係にとって問題となるか」、「トルコはウイグル族に関連する政策が中国との2国間の経済関係にとってリスクとなってもこの問題について積極的な役割が果たせるのか」というものであった。「トルコと中国の間の経済関係の進展はトルコ経済にとって有益か」という質問に関して、61%が「そう思う」、19.8%が「そう思わない」、19%が「わからない」であった。ここからトルコ国民は中国との経済関係進展を前向きに捉えていることが読み取れる。「中国のトルコ周辺での商業開発はトルコの経済にアドバンテージとなるのか」という質問に関しても53.3%が「そう思う」、19.4%が「そう思わない」、27.3%が「わからない」という結果となり、過半数のトルコ人がトルコ周辺での中国の商業開発に期待を寄せていることがわかった。「トルコと中国の軍事関係の発展はトルコの同盟関係にとって問題となるか」という質問の回答は、43.1%が「そ

う思う」、26.2%が「そう思わない」、30.7%が「わからない」であった。過半数に近いトルコ国民は中国との軍事関係の強化が既存の同盟関係と齟齬が生じると見ている。これまでの質問からは、トルコ国民は中国との経済関係の強化に関しては前向きに捉えているが、軍事協力は既存の関係、特にNATOのような安全保障の同盟を踏まえて、慎重に判断すべきと考えている。

「トルコはウイグル族に関連する政策が中国との2国間の経済関係にとってリスクとなってもこの問題について積極的な役割が果たせるのか」は「そう思う」が26.4%、「そう思わない」が31.8%、「わからない」が41.8%であった。この質問に関しては、支持政党別の結果も出ている。保守的と呼ばれる与党で第一党の公正発展党の支持者は「そう思う」が34.9%、「そう思わない」が27.5%、「わからない」が37.6%であった。また、公正発展党と連立を組み、ウイグル問題に最も熱心とされる民族主義政党の民族主義者行動党は「そう思う」が32.3%、「そう思わない」が27.1%、「わからない」が40.6%であった。主要5政党の中で、この質問に対して「そう思わない」が「そう思う」を上回ったのは親クルド政党の人民民主党のみであった。民族主義者行動党の支持者のこの問題に関する見解が他の党とさほど変わらないということがこの結果から見て取れる。

(2) 2021年1月から2月にかけてトルコで実施したオリジナル世論調査の結果

この節では筆者が2021年1月から2月にかけて文科省の科学研究費（筆者が代表を務める基盤B「西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析」（18H00821））を用いて実施したトルコでの世論調査の結果からトルコ国民の中国に対する態度を考察する。トルコの世論調査会社であるIPSOSに依頼し、無作為に抽出したトルコ人800人を対象に、CAWI（Self-completion online survey）というインターネットを用いた方法で調査を実施した。ここでは単純集計の分析結果を提示する。

この調査で中国に関連する質問は5つあった。1つ目の質問は「以下の国の中でトルコのロールモデルとなる国はどこですか。1カ国以上選びなさい」というものであった。その結果はアメリカが17.6%, 中国が11.3%, ロシアが12.1%, ドイツが40.4%, 日本が25.8%, フランスが10.6%, イランが2.9%, サウジアラビアが3.5%, ベネズエラが2.3%, 他が7.4%, わからないが25.9%, であった。中国をトルコのロールモデルと見る人の割合はドイツ, 日本, アメリカ, ロシアに次いで4番目であった。2つ目の質問は「国際・地域機構においてどのように考えているか」というもので, 結果は以下の表4のようになった。

中国がロシアと共に牽引するSCOは他の機構と比較して大きな特徴はなかった。この質問ではアラブ連盟に対するトルコ人の否定的な見解が目立つ。「どちらでもない」という回答がどの機構に関しても最も多い回答となっているが, その中でもSCOは36.3%で最も高い割合となっている。また, 「わからない」という回答欄でも29.3%と最も高い数値であった。ここから, トルコ国民はSCOに対し, アラブ連盟のように否定的な意見を持っていないが, あまりよく知らない可能性が高いと推測される。

3つ目の質問は「トルコは中国との商業的な関係の進展に関してどのよ

表4：国際・地域機構においてどのように考えているか

機構名／ 選択肢	大変 好意的	好意的	どちら でもない	否定的	大変 否定的	わからない
EU	11.5%	27%	32.3%	13.3%	4.8%	11.3%
SCO	4.5%	12.5%	36.3%	11.8%	5.8%	29.3%
アラブ連盟	3.6%	7.8%	26.1%	21.5%	18%	23%
NATO	6.8%	25.8%	34%	10%	5.4%	18.1%
イスラーム 諸国会議機構	14%	19.6%	27.3%	11.4%	10.1%	17.6%
国連	9.9%	27.5%	33.6%	10.6%	4.5%	13.9%

(筆者作成)

うな意見を持っているか」で、「大変好意的」は17.3%、「好意的」は37.6%、「どちらでもない」は23%、「否定的」は8.8%、「大変否定的」は4.3%、「わからない」は9.1%、となっている。この質問に関しては「大変好意的」と「好意的」合わせて54.9%が前向きな回答であった。カディルハス大学の2021年の世論調査の同様の質問でも前向きな回答が61%であったことを考えると、過半数以上のトルコ国民が中国との経済関係の進展に前向きであることがわかる。

中国と関連する4つ目の質問はリーダーに関するもので、「次のリーダーは10が最も好意的、1が最も否定的でどこに位置付けられますか」であった。ここではロシアのウラジミール・プーチン大統領、習近平国家主席、アメリカ前大統領のドナルド・トランプ、アメリカ現大統領のジョー・バイデン、ハンガリーのヴィクター・オルバン首相、ドイツのアンゲラ・メルケル前首相を取り上げた。平均値はプーチンが6.65、習近平が6.8、トランプが4.51、バイデンが6.66、オルバンが7.8、メルケルが7.21という結果であった。ただし、最も高い平均値のオルバンは「わからない」が324人と実に40%以上に上った。習近平はオルバン、メルケルに次いで好意的に見られていた。極端に嫌う人も好意的に見る人も少なく、好意的と否定的の間の5への得票が最も多かった。

5つ目の質問は、トルコ、ロシア、中国、アメリカ、ドイツの5カ国に対し、民主的かどうかを1から10の指標で回答してもらうものであった。その平均値はトルコが6.05、ロシアが6.52、中国が6.25、アメリカが6.57、ドイツが7.62であった。トルコ国民はロシアや中国といった権威主義が深化している国も比較的民主的と理解しているようである。

おわりに

本稿では、トルコにおいて実施されたトルコ国民への世論調査の単純集計を基に中国がトルコの権威主義化に影響を与えているかを検証してき

た。データとして、カディルハス大学の「トルコの外交政策の世論意識調査」の結果と筆者が2021年1月から2月にかけてトルコで実施したオンラインの世論調査の結果を使用した。

ここでの検証では中国との関係は商業的に重要だが、中国がトルコに権威主義を拡散しているとは言えないことが明らかになった。トルコ国民は中国の体制を必ずしも権威主義であるとは考えていないようである。また、ウイグル問題に関するトルコ国民の関心も想定していたよりも低かった。トルコ国民は中国がどのような国かを現在学んでいる最中である。トルコ国民は中国にシンパシーも敵意も有しておらず、むしろどのような国か理解していない回答者が多かった。

今後は筆者が実施した世論調査の結果をクロス集計や因子分析などでさらに細かく分析し、トルコ国民の中国に対する態度をより明らかにしていきたい。また、本稿では取り上げることができなかった、トルコの権威主義の拡大におけるロシアのインパクトはどのようなものだったかも検証する必要がある。

(本稿は科学研究費補助金・基盤研究B・課題番号18H00821の研究成果の一部である)

(日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)